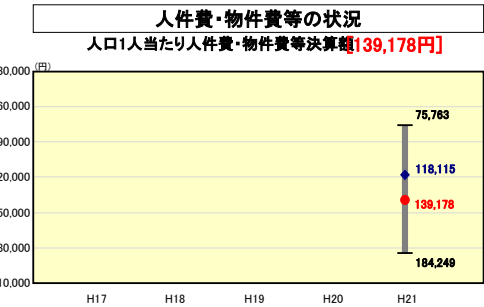
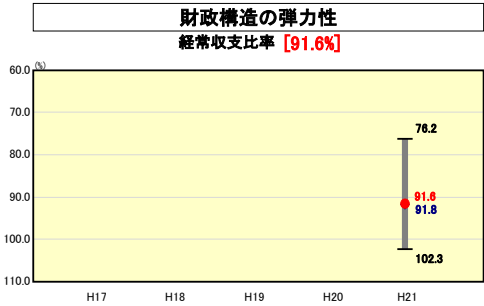


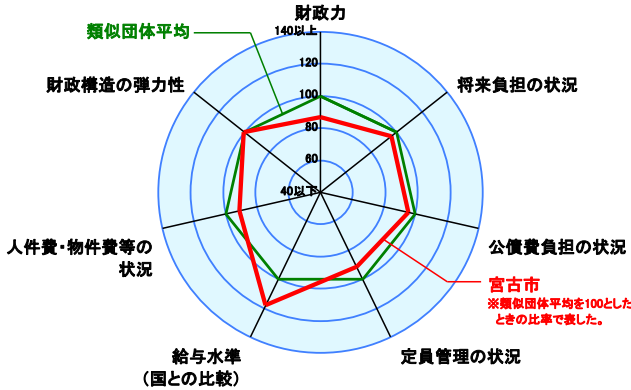
# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人	口	60,548	人(H22.3.31現在)
面	積	1,259.89	km <sup>2</sup>
標準	財政規模	18,384,163	千円
歳	入 総 額	32,849,520	千円
歳	出 総 額	32,016,306	千円
実	質 収 支	550,548	千円

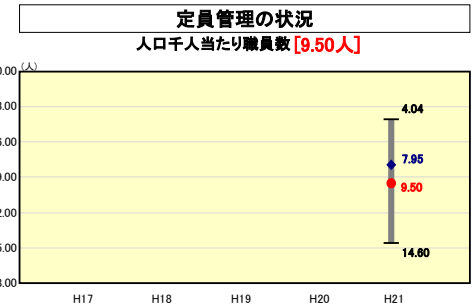
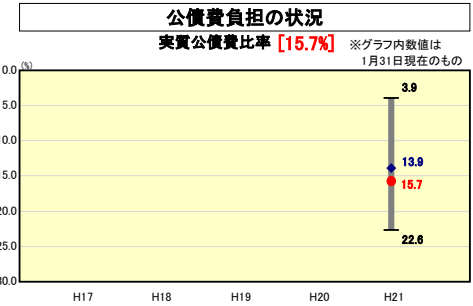
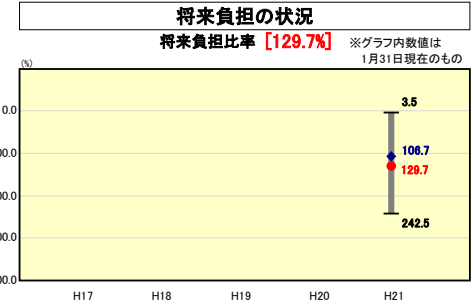
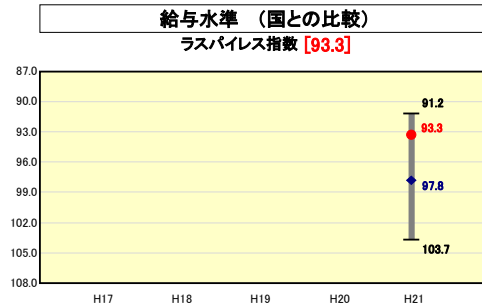
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
└ 類似団体内の最大値及び最小値



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を行う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



## 分析欄

### 財政力指数:

市内に産業が乏しく、財政基盤が弱いことから、類似団体平均を下回っている。平成17年度及び21年度の2回に渡る市町村合併に伴い策定した新市基本計画及び宮古市総合計画を着実に実施し、活力あるまちづくりを展開しつつ、人件費の節減合理化、事務事業・組織機構の見直し等による行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。

### 経常収支比率:

合併関連事業の実施により公債費が増加した一方、人件費等の削減や普通建設事業の増加による臨時的な経費の増加、及び普通交付税の大幅増加による経常一般財源の増が経常収支比率の改善に寄与した。今後も人件費等の削減など義務的経費の削減を図り、引き続き当該比率の改善に努める。

### ラスパイレズ指数:

類似団体平均を下回っており、県内の市の中でも低い水準にある。より一層の給与の適正化を図るため、平成18年度より給与関連条例を改正し、年功的な給与上昇を抑え、職務や職責に応じた給与構造への転換を図りつつ、引き続き人件費の抑制に努める。

### 実質公債費比率:

類似団体平均を上回っているが、比率自体は、近年改善傾向にある。主な要因として、地方債の繰上償還による公債費負担の減、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増などがあげられる。

### 将来負担比率:

類似団体平均を上回る主な要因は、地方債の現在高、公営企業債等繰入見込額によるものが大きい。今後は、地方債の新規発行を抑制するとともに、充当可能財源等を確保することで当該比率の改善に努める。

### 人口千人当たり職員数:

類似団体平均を上回っている。業務の民間委託、施設の統合などの事務事業・組織機構の見直しを行うとともに、NPO等との協働を促進していく中で、合併15年経過後の職員数を518人と想定(235人の削減)、退職職員の6割相当の採用を実施するなど、定員適正化計画を推進し、職員数の削減に努める。

### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額:

類似団体平均を上回っているのは、人件費に関しては、人口千人当たりの職員数が類似団体より19.5%多いこと、物件費に関しては、合併関連経費の増のほか、施設の指定管理の導入や校舎の耐震診断等により、対前年比16.0%の増となっていることによる。人件費に関しては、職員数の減(20名)により、対前年比3.49%の減となっているところであり、今後も定員適正化計画を推進し、職員数の削減を図り、人件費の抑制に努める。物件費の抑制については、臨時職員配置、旅費の抑制に努め、委託料や賃借料も削減対象とし、経費の削減に努める。